

株主メモ

- 決算期 3月31日
定時株主総会 6月
基準日 3月31日
配当金支払株主確定日 利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
- 公告掲載新聞 東京都内で発行する日本経済新聞
なお、日本経済新聞に掲載する決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書の開示は当社ホームページ (<http://www.jeol.co.jp/ir/koukoku/top.htm>) によることとさせていただきます。
- 名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
事務取扱場所 三菱信託銀行株式会社証券代行部
〔電話お問合せ・郵便物送付先〕
〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱信託銀行株式会社証券代行部
電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)
- 同取次所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
お知らせ 1.平成15年4月1日施行の商法改正により「株券失効制度」がスタートし、株券を喪失された場合の手続が従来の公示催告・除権判決に基づく再発行手続より簡便となりました。詳細は名義書換代理人にご照会ください。
2.住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。

第57期事業報告書

平成15年4月1日～平成16年3月31日



<http://www.jeol.co.jp/>



<http://www.jeol.info/>

JEOL 日本電子株式会社

〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2

TEL.042-543-1111 FAX.042-546-3353

JEOL 日本電子株式会社

日本電子は
「創造と開発」を基本とし
常に世界最高の技術に挑戦し
製品を通じて科学の進歩と
社会の発展に貢献します



株主の皆様へ

新中期経営計画「Focus Plan 2006」の達成に向け、 更なる飛躍を目指します。

株主の皆様にはますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

ここに第57期事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期（2004年3月期）における日本経済は、金融システムの不安が徐々に後退し、堅調な輸出と民間設備投資に支えられ、景況感に明るさを増してきました。

当社の関連する市場におきましても、先端技術研究の促進、デジタル家電市場の拡大など、エレクトロニクス関連業界を中心に設備投資が増加しました。

このような事業環境の中でJEOLグループは、引き続き構造改革とJBR業務改革を進めるとともに、JEOLグループサバイバル・プログラム（JSP）を強力に推進し、売上高の増加と利益面で大幅な向上により、早期に業績の回復を果たすことができました。

当期におけるJSPなどの展開の中で特筆すべきことを申し上げます。

生産面では購買・調達機能を一元化、グローバル

な購買システムの構築、一貫生産による工期短縮に取り組み在庫削減に努めました。

また、国内関係会社を12社から10社に統廃合し、グループ会社の機能強化とグループ経営効率化を進めました。販売面では、適正な製品販売価格の維持に注力し、価格低下傾向に歯止めがかかりました。

このように諸施策も着実に効果を上げております。

ただいま、JEOLグループは、先端科学技術と豊かな社会の実現のためのパートナーとして相応しい新世代のJEOLに向け、第2の創業時代を進めており、「Bright Plan 1000」に続く新中期経営計画として「Focus Plan 2006」（2004年度～2006年度）を策定しました。

新中期経営計画「Focus Plan 2006」は、「Bright Plan 1000」の中核をなす構造改革戦略を再構築し、さらに充実、実行を加速させ、生産、販売サービス、技術などにおいて“焦点を絞った戦略”を展開し、最終の2006年度事業目標を連結売上高ミニマム1,000億円、連結経常利益ミニマム50億円として、「Bright Plan 1000」の最終目標に再チャレンジする

ことに加え、経営戦略の加速による目標の前倒しを意図した計画としました。

本計画では成熟するS-Core市場（科学機器市場）での新規市場開拓、I-Core市場（産業機器市場）での需要の拡大、世界市場での新製品の競争力強化、効率的な研究開発、トータルなコスト構造の改善など、直面する課題に積極果敢に取り組み、早期に実効性を上げ、市場環境の変化に耐える、安定した収益構造を構築し、グローバルな研究開発型企業として更なる飛躍を目指します。

今後も企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えるべくグループを挙げて、更なる努力を続けてまいります。

株主各位におかれましては、一層のご理解ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2004年6月

代表取締役社長 兼 COO

原田 嘉晏

Focus Plan 2006

日本電子グループでは、「Bright Plan 1000」に続く、「Focus Plan 2006」を2004年3月に策定いたしました。

基本方針

新中期経営計画『Focus Plan 2006』は、『Bright Plan 1000』の中核をなす構造改革戦略を再構築し、更に充実、実行を加速させ、生産、販売サービス、技術などにおいて“焦点を絞った戦略”を展開し、事業目標の再チャレンジとして最終年度の2006年度に連結売上高1,000億円、連結経常利益50億円の達成を目標とする。

6つの基本方針

- 1 『Bright Plan 1000』の経営数字目標の到達を一つの通過点としてとらえ、更なる躍進を図る。
- 2 『Bright Plan 1000』の中核をなす構造改革戦略を再構築し、実行を一層加速させる。
- 3 特に重要な戦略を5つに絞る。
(5つの戦略：生産戦略、販売・サービス戦略、技術戦略、協業戦略、組織・人事戦略)
- 4 *Twin Core戦略を継承し、3つの重点事業領域と対象製品群を定める。
(3つの重点事業領域：IT・半導体関連事業、環境・バイオ関連事業、医療関連事業)
- 5 名実ともに研究開発型企業を目指し、技術部門の戦略的強化を行う。
- 6 顧客志向の戦略を継続し、戦略の中核とする一方、加えて株主への責任を明確にする。
*Twin Core：Scientific Core, Industrial Core

事業目標

連結売上高 >>>> ミニマム **1,000** 億円
 連結経常利益 >>>> ミニマム **50** 億円

経営戦略の加速により目標の前倒しを意図した堅実かつ柔軟な計画とする。

利益計画

単位：百万円

	Bright Plan1000	Focus Plan 1000			
	2003年度 実績	2004年度 計画	2005年度 計画	2006年度 計画	
連結指標	連結売上高	87,096	88,000	95,000	100,000
	連結経常利益	1,638	1,800	3,500	5,000
	連結当期純利益	784	800	1,600	2,500
	株主資本	24,802	25,000	26,100	27,500
	総資産額	95,309	92,000	93,100	94,700
	株主資本比率 (%)	26.0	27.2	28.0	29.0
単体指標	株主資本利益率 (ROE) (%)	3.5	3.2	6.1	9.1
	単体売上高	57,240	54,000	59,000	63,000
	単体経常利益	1,229	1,500	3,000	4,300
	単体当期純利益	726	700	1,300	2,000

3つのFocus

構造改革戦略へのFocus

- 1 生産戦略
東北生産拠点の確立
- 2 販売・サービス戦略
アメリカ・中国市場の拡大
- 3 技術戦略
研究開発力強化・生産技術力強化
- 4 協業戦略
販売提携強化、更なる協業の促進
- 5 組織・人事戦略
組織の改革・人材の育成

Twin Core戦略継承と拡張へのFocus

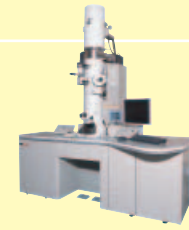
- 1 IT・半導体関連事業
(電子ビーム描画装置、電子ビーム装置、イオンビーム装置)
- 2 環境・バイオ関連事業
(核磁気共鳴装置、質量分析計)
- 3 医療関連事業
(生化学装置、免疫装置)

「実践と信頼」の計画へのFocus

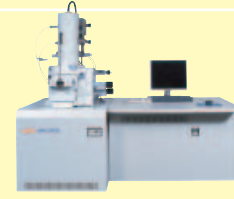
計画を実現するための重点施策は以下の4点です。

- 1 事業責任の明確化
- 2 経営効率の定量化
- 3 販売市場の定量化
- 4 目標管理制度の充実

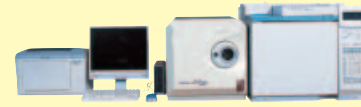
- 2003. 04. 次世代インテリジェント透過電子顕微鏡JEM-2100Fの販売開始
- 05. 高感度・高計数率の蛍光X線分析装置JSX-3202Mを開発
- 05. 世界最高性能の核磁気共鳴装置(920MHzNMR)を受注
- 05. スルーポットの高いダイオキシン類専用質量分析計JMS-800Dを発売
- 06. 日本電子データム(株)がプロジェクト型研究開発を支援する「R&Dサポートビジネス」を開始
- 08. フィールドエミッション高輝度電子銃を搭載した電子プローブマイクロアナライザJXA-8500Fの販売開始
- 08. フィールドエミッションオージェマイクロプローブJAMP-9500Fの販売開始
- 08. コールドスプレーイオン源を標準搭載したTOF-MSシステムを発売
- 09. JCA-BM6010 (800テスト/時 自動分析装置) の販売開始
- 10. 多目的高分解能サーマルエミッタ形走査電子顕微鏡JSM-7000Fの販売開始
- 10. キャパシタの性能を画期的に向上させ、蓄電システムの広範な実用化を可能とするナノゲート・キャパシタを開発
- 10. 高感度でメンテナンスが容易な四重極形ガスクロマトグラフ質量分析計JMS-K9を発売
- 12. ウエハ用高分解能・自動欠陥レビュー装置JWS-3000の販売開始
- 12. 環境配慮型製品への積極的な取り組み - JEOLグループ「グリーン調達ガイドライン」を策定 -
- 12. 超高分解能走査電子顕微鏡JSM-7700Fの販売開始
- 2004. 01. 子会社日本電子クリエイティブ(株)との合併(簡易合併)に関するお知らせ
- 02. 東北での生産拠点として山形県天童市に新工場の建設開始
- 03. エネルギー分散形蛍光X線分析装置JSX-3000の販売開始
- 03. ナノゲート・キャパシタの事業化に向け共同出資会社設立
- 03. 日本電子グループ新中期経営計画「Focus Plan 2006」を策定



JEM-2100F



JSM-7000F



JMS-K9



JWS-3000

キャパシタ(蓄電システム)の事業化について

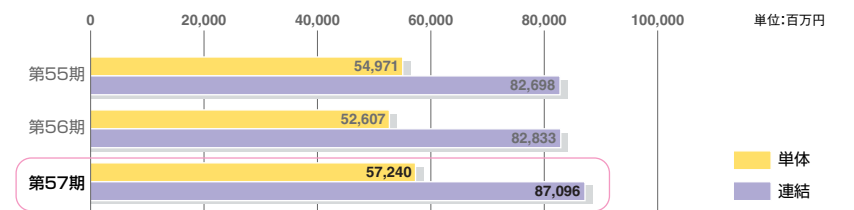
2003年10月に開発しましたエネルギー密度50~75wh/kgの画期的なキャパシタの事業につつましては、2004年4月に事業化に向けた共同出資会社「アドバンスト・キャパシタ・テクノロジー株式会社」を設立しました。新会社は今後のキャパシタ開発のリード役を担うとともに、優れた生産技術を有する企業群と一体となってキャパシタの商品化、販売を行い同技術の国内外への浸透を図ります。

アドバンスト・キャパシタ・テクノロジー株式会社の概要

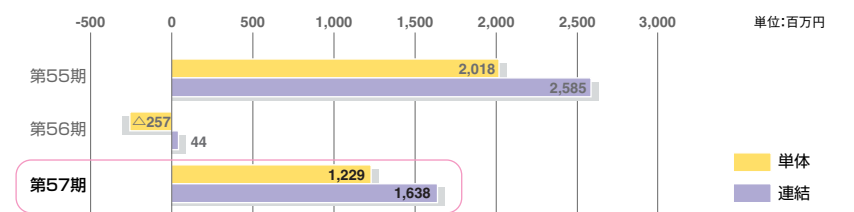
設 立	2004年4月1日
所 在 地	東京都昭島市武蔵野3-1-2 (日本電子(株)内)
資 本 金	70百万円
出資比率	日本電子(株) 80.6% 日興アントファクトリー(株) 16.1% ダイヤモンドキャピタル(株) 1.6% ビジョン・キャピタル1号投資事業組合 1.6%
代 表 者	代表取締役社長 宇佐美 亨
主 な 事 業	キャパシタの開発、設計、ライセンス管理、製造販売など

主要財務データ

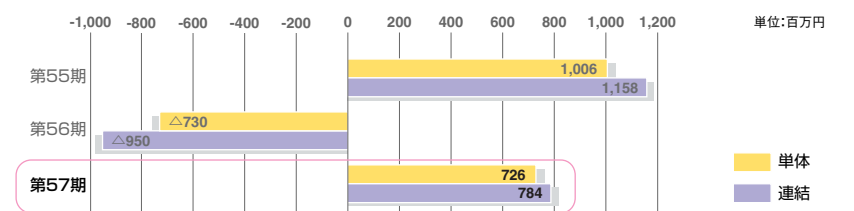
売上高の推移



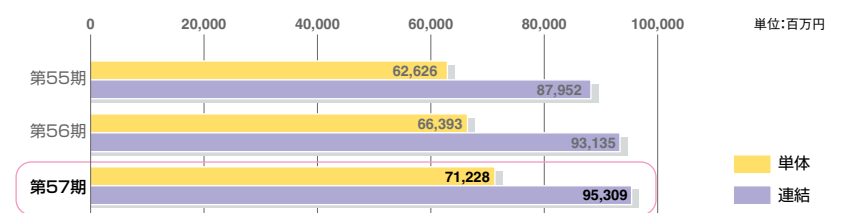
経常利益の推移



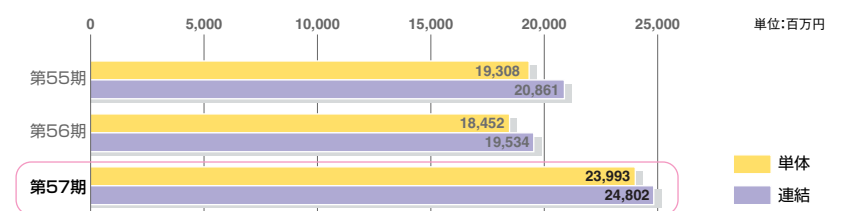
当期純利益の推移



総資産の推移



株主資本の推移



全般的な状況

当期におけるわが国経済は、デフレ傾向が続いておりますが、金融システムの不安が徐々に後退し、株価の上昇、堅調な外需に加え、総じて企業の収益力が向上し、民間設備投資が増加するなど、景況感に明るさを増してきました。

一方、世界経済につきましては、米国経済はイラク戦争後の先行き不透明感があるものの、概ね順調に推移しました。アジア諸国は中国の高成長が続く中、景気拡大基調となりましたが、ユーロ圏では景気は力強さに欠け、緩やかな回復にとどまりました。

当社の関連する理科学機器や産業機器の市場におきましては、ナノテクノロジー、バイオなど先端技術研究が引き続き促進されるとともに、デジタル家電市場の拡大、世界的なパソコン需要の持ち直しなどにより、電機や半導体、化学業界などの設備投資が増加しました。

このような状況下におきまして、当社はグループ中期経営計画「Bright Plan 1000」の最終年度として、引き続き構造改革と*JBR業務改革を進めるとともに、業績回復に向けたJEOLグループサバイバル・プログラムを強力に推進しました。

生産機能の見直しと国内関係会社の統廃合を実施し、購買・調達機能の一元化、グローバルな視点での購買システムの構築、一貫生産による工期短縮など生産力の増強に取り組みました。また、市場のニーズに応える新製品の早期開発に努め、グローバルな販売活動を展開し、受注・売上の確保を図るとともに、適正な製品販売価格の維持に注力しました。

さらに、グループ経営・業務効率化に向け「統合会計システム」を本格稼働させるなど、一層の業務改善と徹底した諸経費の削減に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は87,096百万円（前期82,833百万円に比し5.1%増）となりました。

損益面におきましては、経常利益は1,638百万円（前期 経常利益44百万円）、当期純利益は784百万円（前期 当期純損失950百万円）となりました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が4,897百万円と堅調でありましたが、有形固定資産の取得等により投資活動による資金の減少が3,304百万円となりました。

さらに短期借入金及びセールアンド割賦売戻し契約による資金調達等を行い、財務活動による資金の増加は3,962百万円となりました。以上の結果、当連結会計年度末の資金は11,185百万円となりました。

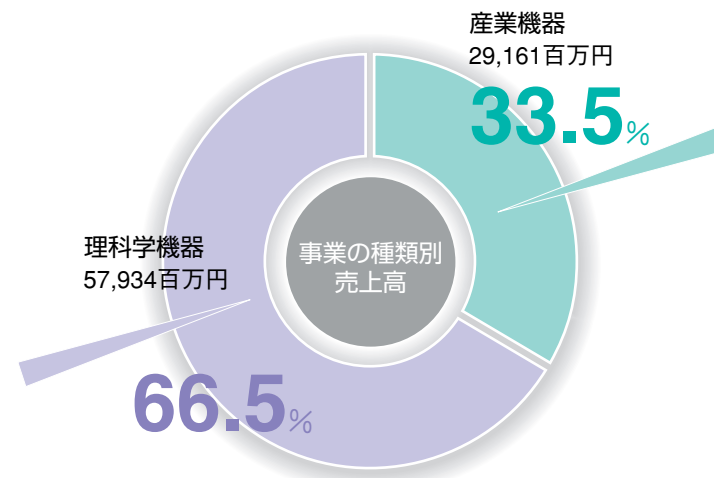
事業の種類別セグメントの業績

理科学機器

電子顕微鏡が材料開発、医学・生物学の基礎研究から検査・評価・解析まで幅広い分野で国内外の需要に応えました。透過電子顕微鏡では新製品の次世代インテリジェント透過電子顕微鏡が市場に定着し、超高分解能電子顕微鏡などの主力製品を中心に売上を伸ばし、走査電子顕微鏡ではフィールドエミッション走査電子顕微鏡や高性能汎用走査電子顕微鏡・分析走査電子顕微鏡が順調に推移しました。

一方、核磁気共鳴装置では世界最高級の高磁場装置の開発を進めるとともに、汎用タイプでは主力製品の需要確保に努めました。質量分析計ではバイオ市場への飛行時間形質量分析計の需要喚起と併せ、新製品としてスルーブットの高いダイオキシン類専用質量分析計と環境計測市場向けに四重極形ガスクロマトグラフ質量分析計を市場投入しましたが、ダイオキシン関連の需要が低調となり、売上の減少を余儀なくされました。

この結果、売上高は57,934百万円（前期比1.3%減）となりました。



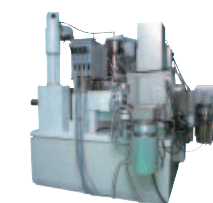
産業機器

半導体関連において電子ビーム描画装置では、微細化に応える最新鋭のマスク・レチクル描画専用機が国内外で売上を伸ばし、直接描画装置も需要に応えました。また、ウエハプロセス評価装置でも需要は上向きしました。

光学薄膜や成膜関連においては、電子ビーム蒸着用電子銃・電源が売上を伸ばし、直進形電子銃・電源もプラズマディスプレイパネル関連で需要に応えました。

一方、医用関連においては、中型機市場での拡販に加え、後半より小型機市場向けに新製品を投入し、製品ラインアップの充実を図りました。国内では主力製品や糖尿病対応の自動分析装置の需要確保に努め、また、海外でもOEMによる欧州市場に加え、米国向け輸出と上位機種との市場への定着を図りました。

この結果、売上高は29,161百万円（前期比20.9%増）となりました。



所在地別セグメントの業績

日本

理科学機器は、透過電子顕微鏡と走査電子顕微鏡が順調に売上を伸ばしましたが、電子プローブマイクロアナライザや走査形プローブ顕微鏡などの売上は前期を下回り、ダイオキシン関連でダイオキシン類専用質量分析計は、厳しい市場環境となりました。

産業機器は、半導体関連においては、電子ビーム描画装置が売上を伸ばし、光学薄膜関連においては、電子ビーム蒸着用電子銃・電源などが需要に応えました。医用関連においても、自動分析装置は前期並の売上を確保しました。

この結果、売上高は63,814百万円（前期比7.4%増）となりました。



北米・中南米

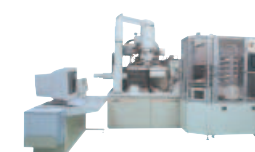
米国経済はハイテク企業などを中心に設備投資が増加する中、透過電子顕微鏡や高性能汎用走査電子顕微鏡などの懸命な販売活動と電子ビーム描画装置の拡販に努めましたが、売上は前期を下回りました。

この結果、売上高は13,397百万円（前期比5.0%減）となりました。

その他

アジア地域では、電子顕微鏡を中心に売上を確保し、堅調に推移しました。欧州では、電子ビーム描画装置やウエハプロセス評価装置が売上に寄与し、フランス、ドイツ市場では売上を伸ばしました。

この結果、売上高は9,884百万円（前期比6.4%増）となりました。



連結財務諸表

連結貸借対照表

科 目	(単位：百万円)	
	第57期 平成16年3月31日現在	第56期 平成15年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	73,257	73,430
現金及び預金	11,255	5,875
受取手形及び売掛金	25,792	29,394
有価証券	—	2
棚卸資産	33,098	34,613
繰延税金資産	1,701	1,904
未収法人税等	27	209
未収消費税等	465	528
その他	1,016	1,042
貸倒引当金	△ 100	△ 138
固定資産	22,046	19,626
有形固定資産	11,685	11,321
建物及び構築物	5,070	5,324
機械装置及び運搬具	872	944
工具・器具及び備品	4,252	3,294
土地	1,301	1,344
建設仮勘定	187	415
無形固定資産	837	719
ソフトウェア	747	620
その他	90	98
投資その他の資産	9,523	7,586
投資有価証券	5,325	2,843
長期貸付金	0	1
繰延税金資産	2,563	3,273
その他	1,638	1,472
貸倒引当金	△ 4	△ 4
繰延資産	5	77
社債発行費	5	77
資産合計	95,309	93,135

連結貸借対照表関係注記（第57期）

- 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券（株式）	238 百万円
------------	---------
- 担保に供している資産

建物及び構築物	3,058 百万円
機械装置及び運搬具	13
土地	637
投資有価証券	4,211
計	7,919

 上記物件について、短期借入金7,045百万円、預り金40百万円、長期借入金3,145百万円、長期預り金281百万円の担保に供しております。
- 偶発債務

保証債務	
山形クリエイティブ(株)の借入金	150 百万円
JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V.の前受金 (946千US\$)	100
- 手形割引高

受取手形割引高	50 百万円
輸出手形割引高	1,714
- 当社が連結子会社からの仕入代金の決済手段として振出した手形もしくは買掛金を、連結子会社が売上債権の早期資

科 目	(単位：百万円)	
	第57期 平成16年3月31日現在	第56期 平成15年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	53,608	55,690
支払手形及び買掛金	19,339	23,041
短期借入金	20,732	18,474
未払金	2,126	1,966
未払法人税等	422	342
未払消費税等	523	197
繰延税金負債	40	42
前受金	6,675	6,918
賞与引当金	1,620	2,252
その他の負債	2,127	2,453
固定負債	16,818	17,844
社債	2,000	2,000
転換社債	1,336	4,627
長期借入金	5,311	5,012
繰延税金負債	5	36
退職給付引当金	5,969	5,427
役員退職慰労引当金	719	641
連結調整勘定	47	70
その他	1,427	29
負債合計	70,426	73,534
(少数株主持分)		
少数株主持分	80	65
(資本の部)		
資本金	6,072	4,426
資本剰余金	5,678	4,032
利益剰余金	12,637	11,852
その他有価証券評価差額金	1,677	136
為替換算調整勘定	△ 1,234	△ 903
	24,830	19,544
自己株式	△ 27	△ 10
資本合計	24,802	19,534
負債、少数株主持分及び資本合計	95,309	93,135

金化を目的として、手形期日もしくは売掛金決済期日到来前に第三者へ譲渡した場合、当連結会計年度末日現在で手形決済日もしくは連結子会社の売掛金決済期日が到来していないものは、連結貸借対照表上、第三者に対する仕入債務として支払手形及び買掛金に含めて表示しております（当連結会計年度末 2,000百万円、前連結会計年度末 3,776百万円）。

- 当社の発行済株式総数は、普通株式76,383千株であります。
- 当社が保有する自己株式の数は、普通株式38千株であります。

連結損益計算書

科 目	(単位：百万円)	
	第57期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	第56期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
売上	87,096	82,833
売上総利益	60,399	57,294
販売費及び一般管理費	26,696	25,538
営業利益	20,598	20,757
営業外収入	4,030	4,235
受取配当金	2,067	546
受託研究収入	626	526
受取配当金の差	32	50
受託研究収入の差	35	31
その他の費用	329	145
営業外費用	4	—
支払債権売却損	224	298
売上債権除却損	1,055	1,027
製品替の差	405	394
その他の損益	260	263
常利	44	19
固定資産売却益	—	133
貸倒引当金の戻	345	216
特別損	1,638	44
固定資産売却益	40	45
貸倒引当金の戻	10	19
保証債務の戻	19	21
特別損	—	2
固定資産売却損	10	1
固定資産除却損	138	1,058
投資有価証券評価損	52	20
操業損失補償金	71	145
過年度役員退職慰労引当金繰入	1	409
その他の損益	—	347
税金等調整前当期純利益	—	128
税金等調整前当期純損失	12	6
法人税、住民税及び事業税	1,540	—
法人税等調整額	—	967
少数株主利益	649	582
当期純損	89	△ 612
当期純損	17	12
当期純損	784	—
当期純損	—	950

連結損益計算書関係注記（第57期）

- 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

給料手当	8,659 百万円
賞与引当金繰入額	473
退職給付引当金繰入額	502
役員退職慰労引当金繰入額	112
減価償却費	521
貸倒引当金繰入額	10
- 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	0 百万円
工具・器具及び備品	10
計	10
- 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	34 百万円
機械装置及び運搬具	13
工具・器具及び備品	4
無形固定資産	0
計	52
- 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	18 百万円
機械装置及び運搬具	14
工具・器具及び備品	36
無形固定資産	1
計	71
- 研究開発費の総額 4,030 百万円

連結財務諸表

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

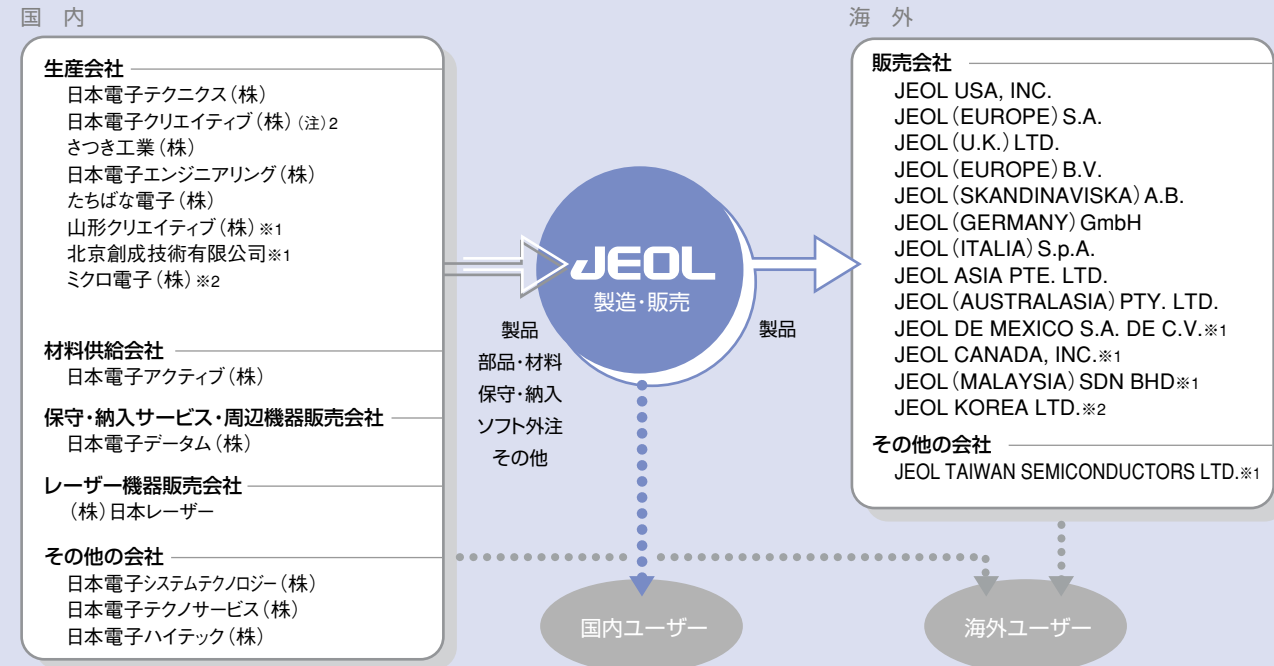
科 目	第57期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	第56期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	4,032	3,780
資本剰余金増加高	1,645	252
資本剰余金期末残高	5,678	4,032
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	11,852	13,255
利益剰余金増加高	784	—
利益剰余金減少高	—	1,403
利益剰余金期末残高	12,637	11,852

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	第57期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	第56期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,897	△ 2,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,304	△ 2,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,962	2,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 119	32
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	5,436	△ 1,564
現金及び現金同等物期首残高	5,749	7,313
現金及び現金同等物期末残高	11,185	5,749

企業集団の状況 (平成16年3月31日現在)



(注) 1. 無印: 連結子会社
 ※1: 非連結子会社で持分法適用会社
 ※2: 関連会社で持分法適用会社
 2. 日本電子クリエイティブ(株)は平成16年4月1日付をもって、日本電子(株)に吸収合併いたしました。

単体財務諸表

単体貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	第57期 平成16年3月31日現在	第56期 平成15年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	47,149	44,639
現金及び預金	6,307	2,044
受取手形	2,065	1,165
売掛金	10,544	14,553
棚卸資産	21,448	20,384
その他の流動資産	6,803	6,626
貸倒引当金	△ 19	△ 135
固定資産	24,072	21,677
有形固定資産	8,942	8,586
建物・構築物	3,788	4,064
機械及び装置	454	518
土地	749	749
その他の有形固定資産	3,950	3,254
無形固定資産	767	641
投資その他の資産	14,362	12,449
投資有価証券	5,084	2,600
関係会社株式	6,061	5,998
その他の投資その他の資産	3,221	3,854
貸倒引当金	△ 4	△ 4
繰延資産	5	77
資産合計	71,228	66,393
(負債の部)		
流動負債	32,665	32,102
支払手形	183	1,470
買掛金	11,604	10,562
短期借入金	13,485	12,610
未払金	1,382	1,299
未受金の他	4,785	4,378
その他の流動負債	1,224	1,781
固定負債	14,569	15,839
社債	2,000	2,000
転換社債	1,336	4,627
長期借入金	4,515	4,390
退職給付引当金	4,639	4,247
その他の固定負債	2,078	574
負債合計	47,234	47,941
(資本の部)		
資本金	6,072	4,426
資本剰余金	5,678	4,032
利益剰余金	10,593	9,867
その他有価証券評価差額金	1,677	136
自己株式	△ 27	△ 10
資本合計	23,993	18,452
負債及び資本合計	71,228	66,393

単体損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	第57期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	第56期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
売上高	57,240	52,607
売上原価	43,502	39,654
販売費及び一般管理費	9,569	10,090
開発研究費	3,115	3,182
営業利益または損失(△)	1,053	△ 319
営業外収益	1,033	886
営業外費用	856	824
経常利益または損失(△)	1,229	△ 257
特別利益	19	7
特別損失	81	998
税引前当期純利益または純損失(△)	1,167	△ 1,249
法人税、住民税及び事業税	186	21
法人税等調整額	255	△ 539
当期純利益または純損失(△)	726	△ 730
前期繰越利益または損失(△)	△ 642	260
中間配当額	—	172
当期末処分利益または未処理損失(△)	83	△ 642

利益処分 (損失処理)

(単位：円)

科 目	第57期	第56期
I. 当期末処分利益または未処理損失(△)	83,638,896	△ 642,952,410
II. 任意積立金取崩額	—	—
別途積立金取崩額	200,000,000	—
合計	283,638,896	—
これを次のとおり処分(処理)します。		
III. 利益処分量	—	—
利益配当金	190,862,785	—
(1株につき2円50銭)	(1株につき2円50銭)	(—)
IV. 次期繰越利益または損失(△)	92,776,111	△ 642,952,410

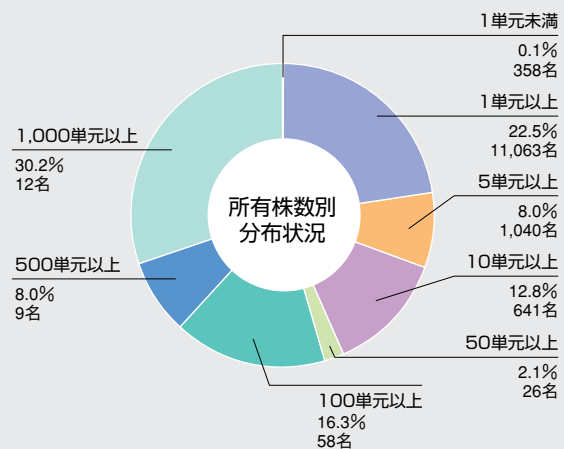
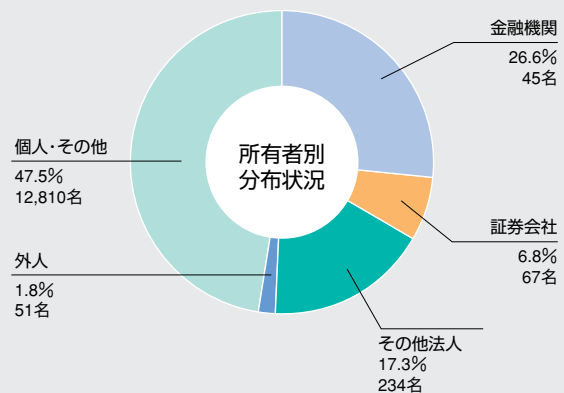
株式の状況

平成16年3月31日現在

会社が発行する株式の総数	136,080,000 株
発行済株式の総数	76,383,459 株
株主数	13,207 名

大株主

株主名	持株数	議決権比率
(株) あおぞら銀行	3,240 千株	4.3 %
(株) 東京三菱銀行	3,008	4.0
三菱電機(株)	3,000	3.9
日本電子グループ従業員持株会	2,184	2.9
明治安田生命保険(株)	1,820	2.4
日本生命保険(株)	1,740	2.3
東京海上火災保険(株)	1,640	2.2
日本証券金融(株)	1,453	1.9
日本電子共栄会	1,322	1.7
三菱信託銀行(株)	1,293	1.7



役員

平成16年3月31日現在

代表取締役 取締役会長兼CEO	江藤輝一	常務取締役	本田敏和	取締役	岩槻正志
代表取締役 取締役社長兼COO	原田嘉晏	常務取締役	伊達直毅	取締役	石田憲正
専務取締役	大塚東	取締役	小山浩	常勤監査役	藤原涼一
専務取締役	石田征久	取締役	斉藤昌樹	常勤監査役	橋本富夫
常務取締役	安武和美	取締役	金子光生	監査役	木村碩忠
常務取締役	淵元毅明	取締役	松浦文康		
常務取締役	宇佐美亨	取締役	栗原権右工門		

会社概要

平成16年3月31日現在

設立	昭和24年5月30日
資本金	60億7,200万円
従業員数	1,226名
主な営業品目	電子光学機器：電子顕微鏡、走査電子顕微鏡、電子プローブマイクロアナライザ、オージェマイクロプローブ、光電子分光装置、走査形プローブ顕微鏡、集束イオンビーム試料作製装置
分析機器	核磁気共鳴装置、電子スピン共鳴装置、質量分析計、フーリエ変換赤外分光光度計、ラマン分光光度計、蛍光X線分析装置、ポータブルガスクロマトグラフ
産業機器	電子ビーム描画装置、ウエハプロセス評価装置、超微細加工評価装置、表面パーティクルアナライザ、ウエハ表面検査装置、電子銃・電源、プラズマ銃・電源、プラズマ発生用高周波電源、高密度反応性イオンプレーティング装置、熱プラズマシステム
医用機器	自動分析装置、臨床検査システム、アミノ酸分析機、便潜血免疫分析装置

事業所一覧

平成16年3月31日現在

本店・事業所

本店・工場	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	Tel. (042) 543-1111
東京事務所	〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-3 (新鈴春ビル)	Tel. (042) 528-3381
東京支店	〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-3 (新鈴春ビル)	Tel. (042) 528-3211
札幌支店	〒060-0809 札幌市北区北9条西3-19 (ノルテプラザ)	Tel. (011) 726-9680
仙台支店	〒980-0021 仙台市青葉区中央2-2-1 (仙台三菱ビル)	Tel. (022) 222-3324
筑波支店	〒305-0033 つくば市東新井18-1	Tel. (029) 856-3220
横浜支店	〒222-0033 横浜市港北区新横浜3-6-4 (新横浜千歳観光ビル)	Tel. (045) 474-2181
名古屋支店	〒450-0001 名古屋市中村区那古野1-47-1 (名古屋国際センタービル)	Tel. (052) 581-1406
大阪支店	〒532-0011 大阪市淀川区西中島5-14-5 (新大阪INビル)	Tel. (06) 6304-3941
関西応用研究センター	〒532-0011 大阪市淀川区西中島6-9-27 (新大阪メイコービル)	Tel. (06) 6305-0121
広島支店	〒730-0015 広島市中区橋本町10-6 (西日本銀行・三井住友海上共同ビル)	Tel. (082) 221-2500
高松支店	〒760-0023 高松市寿町1-1-12 (高松東京生命館)	Tel. (087) 821-8487
福岡支店	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-1-1 (福岡朝日ビル)	Tel. (092) 411-2381

海外現地法人

JEOL USA, INC. (アメリカ)	Tel. (042) 543-1111
JEOL (EUROPE) S.A. (フランス)	Tel. (042) 528-3381
JEOL (U.K.) LTD. (イギリス)	Tel. (042) 528-3211
JEOL (EUROPE) B.V. (オランダ)	Tel. (011) 726-9680
JEOL (SKANDINAVISKA) A.B. (スウェーデン)	Tel. (022) 222-3324
JEOL (GERMANY) GmbH (ドイツ)	Tel. (029) 856-3220
JEOL (ITALIA) S.p.A. (イタリア)	Tel. (045) 474-2181
JEOL ASIA PTE. LTD. (シンガポール)	Tel. (052) 581-1406
JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD. (オーストラリア)	Tel. (06) 6304-3941

国内関係会社

平成16年3月31日現在

日本電子テクニクス株式会社	〒196-0021 東京都昭島市武蔵野2-6-38	Tel. (042) 543-6311
日本電子クリエイティブ株式会社	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	Tel. (042) 542-2333
日本電子データム株式会社	〒196-0022 東京都昭島市中神町1156	Tel. (042) 542-1111
さつき工業株式会社	〒196-0021 東京都昭島市武蔵野2-8-11	Tel. (042) 541-4291
日本電子システムテクノロジー株式会社	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	Tel. (042) 542-2370
日本電子エンジニアリング株式会社	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	Tel. (042) 542-2356
日本電子アクティブ株式会社	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	Tel. (042) 542-3211
株式会社日本レーザー	〒169-0051 東京都新宿区西早稲田2-14-1	Tel. (03) 5285-0861
たちばな電子株式会社	〒196-0021 東京都昭島市武蔵野3-11-8	Tel. (042) 543-6600
日本電子テクノサービス株式会社	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	Tel. (042) 542-2127